

米子市障がい福祉計画・米子市障がい児福祉計画の取組状況

1 「3年後（令和8年度）の目標値の設定」について

(1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行

① 本市の目標値と実績

	令和8年度末の目標値		令和7年度末現在	
	地域生活への移行	施設入所者の削減	地域生活への移行	施設入所者の削減
令和4年度末 施設入所者数 150 人	7 人 (4.7%)	8 人 (5.3%)	0 人 (0.0%)	8 人 (5.3%)

② 取組状況

令和7年度末現在の施設入所者数は142人と、令和4年度末150人から8人減少しましたが、これは医療機関への入院や介護施設への入所のほか、死亡などによるものです。

施設入所者の高齢化や障がいの重度化により、地域移行が難しい方が多い現状はありますが、引き続き地域移行を進めるため、入所施設を訪問し施設職員や相談支援専門員との情報共有を行うとともに、他市町村や関係事業所とも連携し、取組を進めることとしています。

(2) 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

① 本市の目標値

精神障がいや発達障がい、高次脳機能障がいのある人が、地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、医療、障がい福祉、介護、住まい、就労、地域の助け合いなどが包括的に確保された地域包括ケアシステムの構築を推進しています。

② 取組状況

精神病床からの退院と地域移行の取組については、基幹相談支援センター及び地域生活支援拠点コーディネーターが協働し、鳥取県や医療機関、関係事業所とともに進めており、令和7年度は4人が地域生活へ移行しました。

引き続き、退院可能な状態にある方について働きかけや地域での生活のために必要な支援体制の整備、障がいに対する理解を深めるなどの取組を進めます。

(3) 地域生活支援拠点等が有する機能の充実

① 本市の目標値と取組状況

市内の社会福祉法人に配置する地域生活支援拠点コーディネーターとともに協議を重ね、ガイドラインを策定し、関係機関への周知、対象者への情報提供を行うことで、機能の充実と制度の理解促進を図りました。

拠点等の機能として、「地域移行・地域定着」の取組等を行うとともに、役割の1つである緊急時の受入れ・対応について、令和7年度は5件対応しました。

(4) 福祉施設から一般就労への移行

① 本市の目標値と実績・取組状況

自立して安定した生活をしていくために必要な収入を得ること、また社会の一員として就労し、生きがいを見出すことができるよう、福祉施設の利用者の一般就労への移行を支援しています。

ア 就労移行支援事業所等を通じた一般就労への移行

	目標値	実績
	令和8年度	令和7年度
就労移行支援事業所等を通じて一般就労した人数	年間 40 人	年間 29 人

イ 就労定着支援事業の利用者

	目標値	実績
	令和8年度	令和7年度
就労定着支援事業の利用者数	年間 17 人	年間 19 人 (29 人のうち 7 割)

(5) 障がいのある児童の支援の提供体制の整備等

① 本市の目標値と取組状況

ア 児童発達支援センターの設置及び保育所等訪問支援の充実

令和7年度末現在、市内に児童発達支援センターは2事業所あり、引き続き、児童発達支援センターを中核とした地域での支援体制を推進します。

また、保育所等訪問支援は、令和7年度末現在、市内に5事業所あり、障がいのある児童が地域の保育所等で支援を受けることができる体制の確保に取り組みます。

併せて、障害のある児童のインクルージョンの推進を図るため、教育・福祉・医療機関の関係者による合同研修会を開催し、多機関連携の充実と強化を進めるとともに、集団保育での円滑なクラスづくりの理解促進を図るための保育士向け研修も実施しました。

イ 主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービスの確保

○ 児童発達支援事業所

令和7年度末現在、2事業所で重症心身障がい児の受入れ可能な体制があります。引き続き利用ニーズに応じることができる受け入れ体制を維持します。

○ 放課後等デイサービス事業所

令和7年度末現在、主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービスは市

内に1事業所あり、他に2事業所で受入れ可能な体制があります。利用ニーズを踏まえ、身近な地域で利用できる体制を維持します。

ウ 医療的ケア児の支援体制の確保

鳥取県西部障害者自立支援協議会に設置している医療的ケアを要する障がい児者支援体制部会において、関係機関が連携を図っています。

また、医療的ケア児等に関するコーディネーターについては、市内の相談支援事業所等に配置されており、市役所内においてはこども相談課及び健康対策課に配置しています。

(6) 相談支援体制の充実・強化等

① 本市の目標値と取組状況

地域の相談支援の中核的機関として米子市障がい者基幹相談支援センターを設置し、相談支援事業者への専門的指導や人材育成、障がいのある人からの相談対応等を総合的・専門的に行う体制を整備し、本市の相談支援の充実と体制強化に取り組んでいます。市内の社会福祉法人から相談支援専門員を出自により受け入れ、相談支援体制強化の取組や、自立支援協議会の運営、地域づくりの業務を行っています。

(7) 障がい福祉サービス等の質の向上

① 本市の目標値と取組状況

障がい福祉サービス等の質の向上を図るため、市職員の専門的研修の積極的な受講や、過誤請求の具体例等をサービス提供事業所や相談支援事業所等と共有することにより、適正な請求事務の促進などに取り組んでいます。

また、令和7年度においては、サービス提供実態の把握や運営指導のため、県が実施する指導監査及び実地調査（10事業所）に同行するとともに、市が実施する実地指導（3事業所）を行い、サービスの質の向上を図る取組を実施しました。

2 「障がい福祉サービス」等の給付実績の状況

(1) 障がい福祉サービスの利用状況

① 訪問系サービス（介護給付）

人＝月間の利用人数
時間＝月間のサービス提供時間

サービス名	5 年度		6 年度		7 年度	
	見込量	実績	見込量	実績	見込量	実績
居宅介護	420 人	315 人	319 人	318 人	321 人	307 人
	7,186 時間	5,474 時間	5,546 時間	5,277 時間	5,657 時間	5,229 時間
決算額	354,040,617 円		342,871,693 円		347,196,611 円	
重度訪問介護	13 人	13 人	15 人	15 人	15 人	21 人
	2,561 時間	2,380 時間	2,666 時間	2,695 時間	2,783 時間	3,524 時間
決算額	84,649,041 円		93,570,758 円		135,000,212 円	
行動援護	40 人	40 人	46 人	40 人	50 人	43 人
	1,232 時間	1,126 時間	1,222 時間	943 時間	1,281 時間	1,159 時間
決算額	73,552,210 円		64,413,684 円		76,908,056 円	
重度障害者等 包括支援	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	0 時間	0 時間	0 時間	0 時間	0 時間	0 時間
決算額	0 円		0 円		0 円	
同行援護	26 人	20 人	23 人	18 人	24 人	16 人
	315 時間	189 時間	202 時間	188 時間	203 時間	186 時間
決算額	6,381,874 円		5,996,756 円		5,832,183 円	
決算額合計	518,623,732 円		506,852,891 円		564,937,062 円	

ヘルパーの人材不足などの理由により、希望する時間に利用できないなど、利用者のニーズを満たせていない現状があります。自立支援協議会の部会を通じて利用者調整を図るなどの取組みを行っています。

② 日中活動系サービス（介護給付・訓練等給付）

【介護給付】

人＝月間の利用人数
人日＝月間の利用人数×1人1月当たりの平均利用日数

サービス名	5 年度		6 年度		7 年度	
	見込量	実績	見込量	実績	見込量	実績
生活介護	371 人	331 人	329 人	342 人	333 人	346 人
	8,423 人日	6,198 人日	6,258 人日	6,334 人日	6,332 人日	6,316 人日
決算額	983,227,866 円		1,042,037,846 円		1,047,952,801 円	
療養介護	21 人	17 人	18 人	19 人	18 人	21 人
			519 人日	584 人日	519 人日	647 人日
決算額	53,839,099 円		58,149,267 円		65,003,281 円	

短期入所 (福祉型)	99 人 594 人日	93 人 564 人日	99 人 578 人日	104 人 619 人日	110 人 626 人日	112 人 633 人日
短期入所 (医療型)	15 人 64 人日	14 人 83 人日	17 人 100 人日	15 人 88 人日	20 人 113 人日	12 人 69 人日
決算額	104,657,516 円		107,467,042 円		99,959,242 円	
決算額合計	1,141,724,481 円		1,207,654,155 円		1,212,915,324 円	

日中活動系サービスのうち介護給付では、短期入所（福祉型）の利用者が増加していますが、在宅で暮らす障害のある方が将来の自立した生活に向けての利用や、在宅で介護等を行う家族のレスパイト等による利用が増えてきているためと考えられます。

【訓練等給付】

人＝月間の利用人数
人日＝月間の利用人数×1人1月当たりの平均利用日数

サービス名	5 年度		6 年度		7 年度	
	見込量	実績	見込量	実績	見込量	実績
自立訓練 (機能訓練)	1 人 12 人日	0 人 0 人日	0 人 0 人日	0 人 0 人日	0 人 0 人日	0 人 0 人日
決算額	0 円		0 円		0 円	
自立訓練 ※1 (生活訓練)	36 人 516 人日	53 人 808 人日	58 人 915 人日	35 人 377 人日	58 人 915 人日	30 人 266 人日
決算額	40,573,587 円		38,837,626 円		29,751,216 円	
就労移行支援	41 人 607 人日	31 人 464 人日	39 人 572 人日	21 人 336 人日	42 人 611 人日	20 人 307 人日
決算額	59,356,515 円		47,734,391 円		39,886,927 円	
就労継続支援 (A型)	108 人 2,086 人日	123 人 2,266 人日	126 人 2,256 人日	155 人 2,774 人日	136 人 2,387 人日	167 人 3,045 人日
決算額	220,485,745 円		297,637,846 円		357,483,487 円	
就労継続支援 (B型)	689 人 11,713 人日	687 人 11,460 人日	706 人 11,968 人日	703 人 11,594 人日	723 人 12,237 人日	716 人 11,813 人日
決算額	1,109,838,252 円		1,259,284,752 円		1,291,616,859 円	
就労定着支援	17 人	12 人	14 人	15 人	15 人	10 人
決算額	4,267,559 円		4,835,298 円		3,481,791 円	
就労選択支援	— —	— —	— —	— —	— —	1 人 3 人日
決算額	—		—		363,000 円	
決算額合計	1,434,521,658 円		1,648,329,913 円		1,722,583,280 円	

※1 自立訓練(生活訓練)には、自立訓練(宿泊型訓練)を含む。

訓練等給付のうち、就労継続支援（A型）及び就労継続支援（B型）の利用者が増加しています。令和7年度においては、新規に開設された事業所はありませんでしたが、生活リズムを整え将来の自立した生活を送ることをめざす利用者が増えてきている状況にあります。

また、西部圏域においては、就労継続支援（B型）事業所の新規開設または定員増を計画している事業者は、指定申請に当たり事業計画書や市町村の意見書の添付を必要とする取組みが行われています。

③ 居住系サービス（介護給付・訓練等給付）

サービス名	5年度		6年度		7年度	
	見込量	実績	見込量	実績	見込量	実績
自立生活援助	11人	8人	11人	5人	12人	4人
決算額	1,965,752円		1,613,680円		1,170,550円	
共同生活援助 (グループホーム)	189人	192人	193人	223人	206人	240人
決算額	411,053,441円		506,200,545円		580,234,313円	
施設入所支援	148人	146人	144人	145人	143人	141人
決算額	247,485,059円		296,343,511円		299,362,633円	
決算額合計	660,504,252円		804,157,736円		880,767,496円	

人＝月間の利用人数

居住系サービスのうち、共同生活援助（グループホーム）は、令和7年度に市内で3事業所が増えたことにより利用者も増加しました。自立した生活を希望される利用者の増加や地域移行の推進により、グループホームの利用者が増えています。

④ 相談支援

サービス名	5年度		6年度		7年度	
	見込量	実績	見込量	実績	見込量	実績
計画相談支援	555人	486人	497人	516人	541人	520人
決算額	83,007,034円		102,367,809円		110,679,811円	
地域移行支援	11人	1人	6人	3人	9人	3人
決算額	281,900円		895,240円		978,000円	
地域定着支援	4人	0人	2人	1人	3人	1人
決算額	0円		0円		189,000円	
決算額合計	83,288,934円		103,263,049円		111,846,811円	

人＝月間の利用人数

令和7年度は、相談支援専門員の不足により、障がい福祉サービスの利用を希望される方の、速やかなサービス利用に支障が生じました。その後、地域の相談支援事業所と

連携を行いながら状況の改善に向けた取組みを行った結果、既存事業所に新たな相談支援専門員が配置されたことなどにより、相談支援専門員が調整できないことによる待機状況は改善しました。

また、本市では、相談支援事業所の新規立ち上げや相談員の増員を行った事業所に対して、人件費を補助する事業を鳥取県と協調して行っています。令和7年度における本事業の補助実績は3件ありました。相談支援専門員の人材確保の課題はありますが、引き続き相談支援専門員の確保に取り組みます。

⑤ 発達障がい者等に対する支援

事項	7 年度	
	見込量	実績
ペアレントトレーニング ¹ やペアレントプログラム等の支援プログラムの受講者数等 ^{※1}	40 人	8 人
ペアレントメンター ² の人数 ^{※2}	18 人	17 人
ピアサポートの活動への参加人数 ^{※3}	20 人	15 人

※1 米子市こども相談課及び児童発達支援センターあかしやにおいて実施しているペアレントトレーニング講座の受講者数

※2 ペアレントメンターの人数は、ペアレントメンター鳥取に登録している市内のペアレントメンターの人数

※3 発達障がいのある人等に対するピアサポートの活動は、当事者やその家族の団体において実施されているものうち、本市で把握している活動状況等から参加人数を算出（年間参加実人数）

¹ ペアレントトレーニング／保護者が子どもとのより良いかわり方を学びながら、日常の子育ての困りごとを解消し、子どもの発達促進や行動改善を目的とした保護者向けのプログラムのこと。

² ペアレントメンター／自らも発達障がいのある子どもの子育てを経験し、かつ相談支援に関する一定のトレーニングを受けた親のこと。

⑥ 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

事項	令和7年度	
	見込量	実績
保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数 [※]	2 回	2 回
保健、医療及び福祉関係者による協議の場への関係者の参加者数	30 人	63 人
保健、医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定及び評価の実施回数	2 回	2 回
精神障がいのある人の地域移行支援	5 人	5 人
精神障がいのある人の地域定着支援	2 人	1 人
精神障がいのある人の共同生活援助	65 人	106 人
精神障がいのある人の自立生活援助	8 人	3 人

※精神障がい者地域移行推進会議（代表者会議）及び精神障がい者地域移行連絡会（実務者会議）の回数。

⑦ 相談支援体制の充実・強化のための取組

事項	7 年度	
	見込量	実績
総合的・専門的な相談支援体制の有無	有	有
地域の相談支援体制の強化		
地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導・助言件数 ^{※1}	249 件	25 件
地域の相談支援事業者の人材育成の支援件数 ^{※2}	16 件	0 件
地域の相談機関との連携強化の取組の実施回数 ^{※3}	24 回	24 回

※1 米子市障がい者基幹相談支援センターにおける実績件数

※2 鳥取県西部 9 市町村で共同委託により実施している相談支援促進研修事業の実績

※3 鳥取県西部障害者自立支援協議会で実施している相談支援機関の連絡会の開催実績

⑧ 障がい福祉サービスの質を向上させるための取組

事項	7 年度	
	見込量	実績
障がい福祉サービス等に係る各種研修の活用 [※]	5 人	6 人
障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果を事業所等と共有する体制の有無及び実施回数	有 1 回	有 0 回

※ 本市担当課職員の研修受講者数

(2) 障がい児福祉サービスの利用状況

人＝月間の利用人数
人日＝月間の利用人数×1人1月当たりの平均利用日数

サービス名	5 年度		6 年度		7 年度	
	見込量	実績	見込量	実績	見込量	実績
児童発達支援	70 人	100 人	97 人	115 人	101 人	127 人
	692 人日	835 人日	800 人日	901 人日	815 人日	937 人日
決算額	129, 198, 992 円		142, 441, 504 円		150, 118, 609 円	
医療型児童発達支援	16 人	7 人	—	—	—	—
	55 人日	20 人日	—	—	—	—
決算額	1, 205, 413 円		—		—	
居宅訪問型児童発達支援※ ¹	3 人	0 人	1 人	0 人	1 人	0 人
	21 人日	0 人日	2 人日	0 人日	2 人日	0 人日
決算額	0 円		0 円		0 円	
放課後等デイサービス	246 人	327 人	315 人	316 人	325 人	346 人
	3, 373 人日	4, 211 人日	4, 397 人日	4, 500 人日	4, 529 人日	4, 983 人日
決算額	530, 333, 394 円		584, 852, 372 円		655, 630, 690 円	
保育所等訪問支援	2 人	11 人	11 人	11 人	11 人	15 人
	2 人日	14 人日	12 人日	13 人日	13 人日	17 人日
決算額	2, 970, 472 円		3, 244, 647 円		3, 709, 967 円	
障害児相談支援	126 人	112 人	133 人	123 人	147 人	136 人
決算額	20, 167, 250 円		25, 009, 940 円		27, 990, 790 円	
医療的ケア児に対する関連分野の支援を統制するコーディネーター※ ²	41 人	41 人	42 人	44 人	43 人	56 人
決算額合計	683, 956, 593 円		755, 548, 463 円		837, 450, 056 円	

※1 令和6年度から医療型児童発達支援は児童発達支援に統合されている。

※2 医療的ケア児に対する関連分野の支援を統制するコーディネーターの実績人数は、市内事業所等に在籍するコーディネーター養成研修修了者数（令和7年度実績には、令和7年度養成研修修了者を含む。）を計上。

障がい児福祉サービスの利用実績については、児童発達支援及び放課後等デイサービスの利用人数と利用人日数ともに増加しています。利用者の増加傾向が続いており、令和7年度に新たな事業所が開設されましたが、すでに定員数はほぼ満たしている状況となっています。今後、新規のサービス利用に支障が出ないよう、支援の質を確保しつつ体制の充実に向けて取り組む必要があります。

(3) 子ども・子育て支援等

人＝月間の利用人数

サービス名	5 年度		6 年度		7 年度	
	見込量	実績	見込量	実績	見込量	実績
第 1 号認定 (幼稚園等)	42 人	25 人	26 人	25 人	27 人	36 人
第 2 号認定 (保育所等)	353 人	93 人	116 人	103 人	120 人	111 人
第 3 号認定 (保育所等)	15 人	9 人	7 人	18 人	7 人	13 人
放課後児童健全育成事業 (放課後児童クラブ)	142 人	112 人	109 人	114 人	112 人	93 人

保育所、幼稚園、認定こども園においては、障がいの診断を受けている児童のほか、見守りが必要な児童の受け入れ体制を整えており、待機児童はいません。

一方、放課後児童健全育成事業においては、待機児童が発生していますが、受け皿の確保に取り組んでいます。

(4) 地域生活支援事業の状況

【必須事業】

サービス名		5 年度		6 年度		7 年度	
		見込量	実績	見込量	実績	見込量	実績
理解促進研修・啓発事業	実施の有無	実施	未実施	実施	実施	実施	実施
決算額		0 円		20,000 円		50,000 円	
自発的活動支援事業	実施の有無	実施	実施	実施	実施	実施	実施
決算額		500,000 円		900,000 円		900,000 円	
相談支援事業							
障害者相談支援	事業所数	4 か所	4 か所	4 か所	4 か所	4 か所	4 か所
決算額		53,000,000 円		58,300,000 円		58,300,000 円	
基幹相談支援センター	設置の有無	設置	設置	設置	設置	設置	設置
決算額		5,185,225 円		5,185,225 円		5,500,000 円	
相談支援機能強化事業	実施の有無	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施
決算額		0 円		0 円		0 円	

住宅入居等支援事業	実施の有無	実施	実施	実施	実施	実施	実施
成年後見制度利用支援事業	利用者数/年	7 人	5 人	7 人	3 人	8 人	6 人
決算額		1, 080, 000 円		652, 000 円		1, 508, 000 円	
成年後見制度法人後見支援事業	実施の有無	実施	実施	実施	実施	実施	実施
決算額		192, 386 円		148, 613 円		147, 127 円	
意思疎通支援事業							
手話通訳者派遣事業	件数/年	1, 452 件	994 件	1, 069 件	1, 049 件	1, 069 件	1, 195 件
要約筆記者派遣事業	件数/年	48 件	15 件	48 件	26 件	48 件	20 件
手話通訳者設置事業	設置者数	3 人	2 人	2 人	2 人	2 人	3 人
決算額		15, 388, 543 円		16, 239, 035 円		22, 136, 711 円	
日常生活用具給付等事業	件数/年	5, 248 件	4, 199 件	4, 492 件	4, 038 件	4, 843 件	4, 641 件
決算額		41, 997, 349 円		42, 223, 147 円		45, 932, 341 円	
手話奉仕員養成研修事業	修了者数	60 人	43 人	60 人	51 人	60 人	42 人
決算額		2, 400, 325 円		2, 706, 218 円		2, 697, 881 円	
移動支援事業	実利用者数	222 人	197 人	194 人	211 人	198 人	201 人
	延べ 利用時間数	13, 078 時間	9, 616 時間	9, 638 時間	11, 219 時間	9, 638 時間	9, 780 時間
決算額		31, 391, 349 円		36, 511, 210 円		32, 906, 305 円	
地域活動支援センター	事業所数	6 か所	5 か所	3 か所	3 か所	3 か所	3 か所
	実利用者数	153 人	127 人	70 人	133 人	75 人	100 人
決算額		29, 224, 827 円		27, 390, 433 円		28, 020, 000 円	
決算額合計		179, 518, 754 円		180, 360, 004 円		198, 098, 365 円	

意思疎通支援事業については、西部圏域自治体の共同委託により事業を実施していますが、遠隔手話通訳システムの導入や専任手話通訳者の増員などの事業拡大に伴って決算額が増加しました。引き続き社会参加の促進、合理的配慮の提供としての情報保障の取組みを促進し、日常生活等で欠かせない意思疎通を支援していきます。

地域活動支援センターについては、実利用者数が減少していますが、引き続き障がいのある人の地域生活を支援する事業となるよう取り組んでいきます。また、令和5年度に見直しを行ってから3年が経過しますので、令和8年度には事業者選定のための公募型プロポーザルを実施する予定としています。

【その他の事業】

サービス名		5 年度		6 年度		7 年度	
		見込量	実績	見込量	実績	見込量	実績
日中一時支援事業	実利用者数	167 人	123 人	115 人	136 人	115 人	143 人
	延べ 利用日数	11,658 日	8,795 日	9,250 日	8,420 日	9,250 日	7,930 日
決算額		34,381,352 円		31,988,683 円		31,750,362 円	
訪問入浴サービス	利用者数 /年	2 人	3 人	4 人	4 人	4 人	2 人
決算額		3,236,940 円		3,306,680 円		2,998,800 円	
決算額合計		37,618,292 円		35,295,363 円		34,749,162 円	